

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 経済財政運営と改革の基本方針 2021 について

成長分野における研究開発や技術革新を国家が支援し、国際競争力を高めようとする動きが諸外国において顕著になってきています。我が国においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和3年6月18日閣議決定、以下、「基本方針」とする。）が公表され、グリーン社会、デジタル化、地方創生、少子化対策の4つを成長戦略の柱としています。基本方針を別な視点で捉えると、官民連携というテーマが見えてきます。

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」について

基本方針に合わせて「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」（以下、「成長戦略」とする。）が閣議決定されています。成長戦略では、2050年カーボンニュートラル、デジタル庁の創設などのほかに、次のような注目すべき実行計画が記載されています。

- ① グリーン社会の実現に向けて、グリーンイノベーション基金を2兆円規模で設置し、民間企業の研究開発支援を行う。
- ② デジタル基盤整備を加速し、マイナンバー制度等これまで構築した基盤も活用しながら、民間部門全体におけるDXやデジタル投資の加速に官民一体で取り組む。このために5G情報通信インフラの早期かつ集中的な整備を推進し、産業用途への拡大に必要なポスト5G、さらには6G（ビヨンド5G）の技術開発を推進する。
- ③ 経済成長と安全保障の両面から、宇宙、量子技術、AI、スーパーコンピューター・半導体、原子力、先端素材、バイオ、海洋等の分野における先端技術について、関係省庁等が連携し、実用化に向けた強力な支援を行う新たなプロジェクトを創出する。
- ④ 公共事業の効率化を図るため、PPP/PFIなどの官民連携手法を通じて民間の創意工夫を最大限取り入れ、地方自治体などのインフラ資産の維持管理・社会資本整備の生産性を高める。

上記のうち、グリーンイノベーションについては、14の産業分野別※1に具体的な技術課題と今後の施策が詳細に記載されており、技術開発の動向を理解するうえで特に注目すべき情報が記載されています。

※1 洋上風力次世代型太陽光・地熱産業、水素燃料アンモニア産業、自動車蓄電池産業、カーボンリサイクル・マテリアル産業、住宅建築産業、次世代熱エネルギー産業、原子力産業、半導体・情報通信産業、船舶産業、物流・人流・土木インフラ産業、食料・農林水産業、航空機産業、資源循環関連産業、ライフスタイル関連産業

テーマは官民連携

グリーン社会、デジタル化、データ活用の急速な進展を通じて世界全体の経済構造、競争環境が大きく変化しているとの認識に基づき、政府が主導して民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造を転換し、国際競争力や生産性の向上を実現することを基本方針、成長戦略は目標としています。民間の競争環境整備に限定し政府は極力介入しないという従来型の発想から、重要分野の研究開発を政府が支援して民間の技術革新を促進するという発想へと転換が行われています。国際競争力向上を意識した官民連携が今後の重要テーマになっていると捉えることができます。

お見逃しなく！

成長戦略は首相官邸ホームページで全文（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/plan/>）を確認することができます。成長戦略には、今後の政府の重点施策だけでなく、現時点での技術課題や対応方針が記載されており、世の中のトレンドを把握するうえで大変参考となる情報が記載されています。是非一読下さい。